⑶長期借入金	(545)	(567)	(△22)
⑷買掛金	(204)	(204)	(—)
⑸未払金	(1,058)	(1,058)	(—)

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑷　買掛金、⑸　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ．損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　研究収益	13,798,906円
②　研修収益	11,350,000円
③　その他経常収益	46,200円
合計	25,195,106円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,232,722,579円
現金及び預金勘定のうち定期預金	500,000,000円
資金期末残高	2,732,722,579円

２．重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　10,895,850円

３．承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は△283,465円であります。

Ⅵ．オペレーティング・リース取引

１．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　6,985,846円

２．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　6,746,805円

Ⅶ．重要な債務負担行為

１．当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

（単位：円）

契　約　内　容	契　約　金　額	翌事業年度以降の支払金額
教育研修棟新築整備その他工事	819,000,000	582,893,000

２．職員アパート４棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90％相当額を業者に補償しております。　1,414,001,160円（当該年度末の極度額）

当期負担額は149,965円です。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

開示すべきセグメント情報

（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合　計
事業費用								
業務費	1,045	2,603	4,893	212	173	8,925	—	8,925
一般管理費	58	82	170	7	6	323	—	323
財務費用	0	0	9	0	0	9	—	9
その他	1	5	18	0	0	24	—	24
事業費用計	1,104	2,691	5,089	219	179	9,281	—	9,281
事業収益								
研究収益	0	636	—	—	45	681	—	681
医業収益	—	—	5,666	—	—	5,666	—	5,666
研修収益	—	—	—	36	—	36	—	36
教育収益	—	—	—	—	—	0	—	0
運営費交付金収益	1,080	1,870	100	190	3	3,242	—	3,242
補助金等収益	0	56	0	10	0	66	—	66
寄附金収益	1	8	0	0	0	8	—	8